

【研究ノート】

わが国における食品産業研究の展開（１）

—邦文雑誌論文を対象に—

清野 誠喜

１．はじめに—本稿の目的と対象の限定—

「食品経済学」分野の市民権の確立は、まだ農業経済学のように、一般的には得られていないのが現状である。しかし、近年それに対する関心が高まってきていることは確かである。¹⁾

すでに指摘されているように、「食品経済学」が固有の学問としての地位を確立するには、独自の研究対象と研究方法の確立が必要であることは言うまでもない。このうち研究対象については、「川上」である農業に研究の重点をおく農業経済学から、「川中」「川下」である食品工業、食品流通業、外食産業、さらには食生活にまでも視野を広げることが必要とされている。しかし残念なことに、研究方法に対してはまだ暗中模索の状態にあり、一日も早くその確立が求められている。

本稿はこうした問題意識のもと、食品経済研究の方法論的確立のための準備作業の一つとして、わが国における食品経済（食品産業）に関する先学者達の研究成果を整理し、その研究成果の類型化を行い、併せて今後考究すべき課題に言及することを目的とする。

とくに食品産業研究の成果を整理した従来の研究としては、次のものがあげられる。

- ①日本食糧協会編『食糧問題文献解題』長崎出版 昭和51年
- ②小野寺義幸『日本のアグリビジネス』農林統計協会 昭和57年
- ③高橋正郎「フードチェーンの概念と基本数字」日本大学食品産業研究会『わが国食品産業の諸問題』3号 平成2年
- ④三国英実「農産物市場研究の動向と課題」『農産物市場研究』30号 平成2年

この中でも②は、食品産業の包括的な研究成果の整理として優れた業績で、示唆に富むものである。しかしその研究動向も、昭和50年代半ごろまでのものであり、その後の研究成果をフォローすることが必要である。さらに、同書では著書が中心であり、雑誌論文をフォローする必要があると考えられる。そこで本稿ではこれらの研究成果を踏まえながら、上記の目的に対して、次にあげるような研究対象の限定を行った上で、課題への接近を試みることにする。

まず第一に、一般に食品産業とは食品工業、食品卸・小売業、外食産業から構成される

概念であるが、本稿ではこのうち食品工業に限定して論述を行うこととする。第二には、研究成果の動向を整理するに当たっての文献収集範囲の問題である。たしかに、わが国に比べて食品産業研究では数段先を行くアメリカをはじめとする諸外国の研究成果を整理することにより、そこから学ぶことが多いことは言うまでもないが、今回はまず邦文雑誌論文に限定する。そして第三に、文献収集の方法としては、経済学資料協議会の編集による『経済学文献季報』の昭和36年から同61年（1号～127号³⁾）までの期間において、食品産業（食品工業）に関すると判断されるテーマの文献―特にここでは、食品工業に関する社会科学的研究成果を対象にし、製造技術等に関するものは対象外とした―を拾い出した⁴⁾。

従って著書、外国文献、食品工業以外の食品産業、すなわち食品流通業・外食産業については、今回は除外し、稿を改めて述べることにしたい。

これまで食品工業論として具体的に展開されてきた研究は、接近の仕方はどうであれ、対象としては個別業種を選んだ研究が多かった。当然個別業種を分析することにより、その業種の諸特徴や動きを見い出すことが出来ることから、個別（食品）業種ごとの考察は依然重要である。しかし個別業種の分析を行うといっても、その分析方法が業種ごとに異なっていってよいという訳にはいかない。そこには、何らかの共通の“判断基準”が存在しなければならないであろう。

こうした意味から本稿は、今後の食品工業における系統立った研究を行うための、フレームワーク作りに向かっての一步を踏み出そうとするものである。試論の域は出ていないことも否定できないが、この若い学問である「食品経済学」確立のための一里塚とするためにも、大方の批判、叱正を期待する。

II. 食品工業の位置と食品工業研究の特徴

1) 食品工業の基本動向

まず、わが国における食品産業の基本動向について述べよう。

表1は食料品の最終消費支出総額を100として、その食品産業にかかわる各部門それぞれの取り分を示したものである。昭和45年時点では、国民の食料品の最終消費支出の約30%が国内の農家・漁家に帰属していた。しかしその後の推移をみると、農家・漁家の取り分は一貫して減少を示し、食品工業・流通経費・飲食店サービスの合計は年々拡大している。とくにその中でも飲食店サービスの増加には目を見張るものがあるが、食品工業への帰属割合（取り分）は、昭和60年時点で川上の農水産業を含めて食品産業中最大となっている。

そこで次に、こうした食品工業における地位をいくつかの指標で見てみよう（表2）。

表1 飲食費支出の構成とその変化

単位：％

	昭和45年 (A)	50年	55年	60年 (B)	ポイントの変化 (B) - (A)
最終消費者の支払額	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
農産物	27.6	25.5	20.9	17.7	-9.9
うち国産	25.5	22.4	18.7	15.8	-9.7
うち輸入	2.1	3.1	2.2	1.9	-0.2
水産物	5.4	5.4	5.3	4.8	-0.6
うち国産	5.1	4.9	4.8	3.8	-1.3
うち輸入	0.3	0.5	0.5	1.0	0.7
食品工業	31.2	28.4	30.6	32.8	1.6
うち国産	28.3	24.3	26.5	29.7	1.4
うち輸入	2.9	4.1	4.1	3.1	0.2
流通産業	26.4	25.7	26.8	26.8	0.4
飲食店サービス	9.4	15.0	16.4	17.9	8.5

資料：食品産業センター『食品産業統計年報 平成元年版』p.3より作成。

注：1) 農産物には、食用林産物を含む。

2) 「飲食費」には、旅館・ホテル等で消費された食料費部分は含まれていない。

原資料：「産業連関表」

食品工業の規模は非常に大きく、昭和60年時点で、事業所数では全製造業の10.7%、また従業員数と出荷額でみても、全製造業の10.5%、11.0%を占めている。従って食品工業は、全製造業の中の“1割産業”としての地位を占めていることになる。しかももう一つの特徴としては、食品工業における“安定性”もこれらの各指標から伺うことが出来る。昭和45年から同60年に至るまでの間、全製造業に占める各指標のウエイトは、鉄鋼・化学・繊維部門等が低めて、電気・輸送部門では高めてきているような、産業構造に変化があるのに対して、食品工業は確乎たる地位を維持しつづけているのである。

なお、こうした食品工業に対する研究は極めて不十分であったが、その理由として加藤⁵⁾は、情報不足と研究体制の未確立とともに、これが学問の境界領域に当たることによると述べている。本稿では、今後の研究の発展を期待して、その少ないながらも存在するこれまでの食品工業研究を整理することの意義は大きいと考えた。

表2 食品工業の全製造業に占める地位

a. 事業所数

上段：実数
下段：構成比

	昭和45年	50年	55年	60年
全製造業	652931	735970	734623	749366
食料品製造業	90942 13.9	88210 12.0	82612 11.2	80267 10.7
繊維工業	112754 17.3	114111 15.5	101955 13.9	91106 12.2
化学工業	6166 0.9	5838 0.8	5717 0.8	6077 0.8
鉄鋼業	7499 1.1	8486 1.2	8950 1.2	8794 1.2
一般機械器具製造業	46081 7.1	58736 8.0	63428 8.6	72541 9.7
電気機械器具製造業	23978 3.7	30356 4.1	34411 4.7	42274 5.6
輸送用機械器具製造業	17899 2.7	21388 2.9	22251 3.0	22614 3.0

b. 従業者数

上段：実数（千人）
下段：構成比

	昭和45年	50年	55年	60年
全製造業	11679	11296	10932	11542
食料品製造業	1139 9.8	1171 10.4	1155 10.6	1217 10.5
繊維工業	1264 10.8	995 8.8	813 7.4	719 6.2
化学工業	495 4.2	460 4.1	410 3.8	397 3.4
鉄鋼業	552 4.7	506 4.5	432 4.0	392 3.4
一般機械器具製造業	1178 10.1	1101 9.7	1080 9.9	1184 10.3
電気機械器具製造業	1341 11.5	1214 10.7	1357 12.4	1843 16.0
輸送用機械器具製造業	880 7.5	945 8.4	904 8.3	976 8.5

上段：実数（10億円）

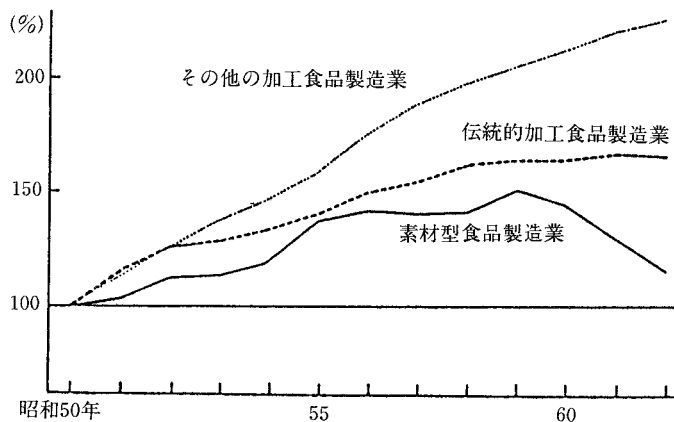
c. 出荷額

下段：構成比

	昭和45年	50年	55年	60年
全製造業	69034	127520	214699	268476
食料品製造業	7150 10.4	15130 11.9	22512 10.5	29504 11.0
繊維工業	4389 6.4	6457 5.1	8105 3.8	8442 3.1
化学工業	5540 8.0	10438 8.2	17978 8.4	20579 7.7
鉄鋼業	6564 9.5	11306 8.9	17895 8.3	17790 6.6
一般機械器具製造業	6802 9.9	10611 8.3	17599 8.2	24537 9.1
電気機械器具製造業	7330 10.6	10821 8.5	22234 10.4	40948 15.3
輸送用機械器具製造業	7275 10.5	14881 11.7	24953 11.6	36247 13.5

資料：『工業統計（産業編）』

図1 食品工業の類型別出荷額の推移



資料：通商産業省「工業統計調査」

注：1) 食品工業には肥料、飼料、たばこ製造業を含まない。

2) 素材型食品製造業とは、糖類、動植物油脂、小麦粉製造業等を、伝統的加工食品製造業とは、みそ、しょう油、水産練製品、缶詰、漬物製造業等をいい、その他の食品製造業には、調理食品、菓子、飲料、乳製品、肉製品製造業等を含む。

出所：『図説農業白書 平成元年版』P113。

つぎに、食品工業における基本動向をみてみよう。基本動向を捉えるにあたり様々な指標が考えられるが、ここでは業種別の出荷額を用い、アプローチする。

図1は、平成元年度『農業白書』において、食品工業の出荷額の伸びを類型別に見たものである。これによると、精糖、油脂、製粉等の素材型食品工業や、みそ、醤油等に代表される伝統的加工食品工業において、出荷額が減少・停滞しているが、その反面、乳製品、肉製品工業等が含まれるその他の加工食品工業における伸びが目を引く。したがって以上のことから、製造業中確乎たる地位を占めている食品工業も、全ての業種が順調に発展しているわけではないことが分かる。むしろ、業種間の不均等発展の激しさを伺いしることができる。

またそれら食品工業の業種について、出荷額を高額順にランク付けしてみると、順位の激しい入れ替わりが見られることが確認できる。その中でも特徴的な動きとしては、伝統的な産業の典型ともいえる清酒業が、長い間にわたって出荷額の首位の座を守ってきたが、昭和40年代に入ると、その座を明け渡したことで、またわが国食品工業の基幹部門であった製粉・精糖業における順位の低下が見られること、その一方で、わが国の食生活の「洋風化」に応じて、乳製品・肉製品業の順位が、昭和40年代以降急速な伸びをみせていること等が指摘できる。

そしてこれら各業種の動きは、消費量の変化や原料生産（農業構造）の変化に対応して形成されてきたものであることは言うまでもないが、それらについては本稿の主題とは異なるので、稿を改めたい。

2) 収集文献テーマの特徴

それでは次に、こうした食品工業の基本動向に対し、収集した文献テーマの特徴はどうなっているのか、両者の間に関連はあるのか、などを検討したい。

収集した文献の特徴を明らかにするための準備作業として、文献を関連するテーマごとに分類し、表3のように5年ごとのタームで年次別に整理してみた。⁶⁾⁷⁾

まず全体的な特徴としては、表の合計欄にみるように、業種別の文献数としては、「製粉・精糖・製油」、「酒類」、「乳業」、「水産加工」の順でその文献数が多くなっている。「製粉・精糖・製油」は、食品工業の中でも先駆的な資本制企業であり、わが国の食品工業がこの3部門を中核として、連鎖的に展開してきたという歴史から、それらの研究成果がより多く蓄積されてきたと思われる。またつぎに多い「酒類」においては、清酒に関する研究成果がその大半を占めている。前述したように、清酒はわが国の食品工業において、長い間にわたって出荷額首位の座にあった。またその資料が比較的豊富なことも、研究蓄積が多いことの一要因として考えられる。一方3位の「乳業」は、戦後の急速な需要増加

表3 収集文献テーマの分類と年次別推移

分 類	昭和31年 ～35年	36年 ～40年	41年 ～45年	46年 ～50年	51年 ～55年	56年 ～62年	合 計
全般	10	25	41	14	15	38	143
酒類	4	3	8	9	6	15	45
ビン・缶詰	5	1	0	0	1	1	8
水産加工	5	5	7	10	4	6	37
菓子・パン	0	2	0	0	3	1	6
製粉・精糖・製油	13	15	15	1	8	5	57
食肉	0	3	3	6	4	8	24
味噌・醤油	1	1	1	2	3	3	11
乳業	13	7	10	2	2	4	38
清涼飲料・コーヒー・茶	1	1	1	2	1	1	7
酒類	0	0	3	2	1	2	8
果実加工	0	2	2	0	1	1	6
その他	4	4	5	4	8	10	35

に対応して伸びた業種であり、戦後早い段階からの研究蓄積がなされてきたものと考えられる。

続いて、収集した文献の年次別の特徴を見てみると次のようになる。

まず昭和30年代前半は、農村工業の一業種としての食品製造業分析が目立つ。これは戦後、特に昭和20年代の農村振興や生活向上対策の一つとして取り上げられた農村工業を対象としたものである。なおこの時期に、アメリカのアグリビジネス論が紹介されるとともに、表では「全般」に分類されいる産業連関表分析を基礎とした研究成果もみられる。一方、業種別にその特徴を見ると、「製粉・精糖・製油」、「乳業」に関する分析・文献が多い。

昭和30年代後半となると、前期のアグリビジネスに関する分析とともに、食品工業と原料生産農家間の契約栽培に関する研究成果等が目立つようになる。業種別には、前期と同様、素材型食品工業である「製粉・精糖・製油」に関する研究成果が依然として多い。

昭和40年前半には、42・44両年の資本の自由化に伴い、「全般」に分類される中に食品工業と資本自由化の関係を論じたものが目立つようになる。また一方、アグリビジネス分析とともに、畜産、とくに中小家畜を中心としたインテグレーションに関する研究が、後に述べるような理由のもと登場する。

こうした動きを引き継ぎ、昭和40年代後半には、インテグレーション分析の更なる増加とともに、「食肉」に関する研究成果の増加が目立つようになる。そしてこれとは逆に、

従来その研究成果が多かった「製粉・精糖・製油」、「乳業」に関する分析が減少し始めていることが指摘できる。昭和50年代に入ると、大きな特徴としては、一般に消費の多様化が一つのキーワードとなると共に、食品工業においても従来の業種分類では捉えきれない新業種が出現してくるようになる。それに伴い収集した文献においても、「その他」に属する文献が増加していることである。

昭和50年代後半から同60年代前半にかけては、地場的農産加工業分析が多くなっていることが注目される。この背景には、昭和54年に大分県知事平松守彦氏によって提唱された「一村一品運動」や「1.5次産業」が、その後全国へと広がり、一つの流れを形成するようになり、全国的に様々な実践例が生まれたことがあげられる。そして、とくにこの運動の大半は地場的な農産加工業として展開したことも大きかったと言えよう。また、「酒類」に関する研究成果が近年に増加しているが、これは従来の清酒やビールとともに、一つのブームともなった焼酎やワインに関する文献の増加によるものである。

以上のように、食品工業に関する研究成果は、その基本的動向そのものと大きく関係してきたと言える。そこで次節では、食品工業研究を類型区分しながら、より具体的に見てみることにする。

III. 食品工業研究の展開と類型化

1) 分析視点—仮説の設定—

食品工業研究の展開を捉えることが本節の目的であるが、先ずその前の準備作業として、食品工業研究を類型化するにあたっての分析視角を明らかにしたい。

ここでは、食品工業に関する文献を①主として依拠する分析「方法」と、②その分析の対象とする「範囲」の2点から整理する。分析「方法」としては、さらに(ア)マルクス経済学、(イ)マルクス経済学以外の経済学、そして、(ウ)その他の3つに区分する。⁸⁾一方、分析「範囲」としても、(ア)「川中」である食品工業を中心としながらも、それと「川上」「川下」との関係性を研究対象とするものと、(イ)主として「川中」である食品工業にその研究対象を限定するものとに分類した。

以上のような分析視点から、過去の食品工業に関する諸研究を整理・類型化するために、次のようなマトリックスを作った(表4)。そこで以下、それぞれの類型に該当する代表的文献をあげながら、その成果を整理してみたい。なお、各類型に該当する最近の研究成果については、前述の文献収集範囲に限定せずフォローしていくこととする。

2) 類型別の研究成果

表4に示したマトリックスにしたがい、食品工業研究史の若干の整理を試みてみよう。

表4 食品工業研究の類型化——仮説の設定——
(分析方法と分析範囲を視点として)

		分 析 範 囲	
		「川上」・「川下」との関係を分析	食品工業自体の分析が中心 (「川中」中心)
分 析 方 法	マルクス 経済学	I	II
	マルクス経済学以外の 経済学	III	IV
	その他	V	VI

①—I 類型—

マルクス経済学に依拠し、食品工業を中心としつつも、「川上」・「川下」との関連を分析するこの I 類型に該当する研究成果としては、まず初期における乳業資本の分析があげられる。これは、「特約関係」の下にある乳業資本と酪農民の関係を捉えようとしたものである。そこでは乳業資本の独占集中化と酪農民支配、そしてそれに規定された乳価形成（独占価格）を分析しているところに特徴がある。その代表的な研究成果としては、宮坂論文等⁹⁾があげられる。

また初期におけるもう一方の食品工業研究として、農村工業分析があげられる。農村工業は「農村自らが農業生産物を加工し、農業の季節性、農産物の腐敗性を是正し、流通過程における利潤及び賃金部分を農民経済に還元する¹⁰⁾」ことを目的としたものであり、戦後の農民経済の貧乏化対策の一つとして取り上げられたもので、当時の農業白書等においても「農村工業・副業」と言った用語が出てくる。具体的分析として各種個別分析がなされてきたが、しかしこれらの研究は、農村工業のもつ問題や、高度経済成長期における農業・農村の大変貌によって、その大半は姿を消していった。

さらにその後の原料生産者と食品工業との関連を捉えたものとして、契約栽培や、畜産、とくに食肉部門を中心としたインテグレーション分析¹¹⁾があげられる。

契約栽培・インテグレーションは、一般に資本主義が独占段階に移行することによって引き起こされる産物とされている¹²⁾。つまり、独占資本をインテグレーターとする生産・加工・流通・販売までの市場再編が、資本主義経済の発展と歩調を合わせながら進むとされ

ており、わが国の場合、昭和30年代にプロイラーによるインテグレーションを契機として始まり、他の畜種へと波及していった。

インテグレーションに関する研究成果は数多いが¹³⁾、その特徴としては、畜産（しかも中小家畜）に関するものが多くなっている。その理由としては、一つには、わが国の畜産が奇形的性格をもっていて、そのもとでの素畜・飼料の供給が商社によってまかなわれ、さらに販売市場までの系列化が展開したことによる。そして、中小家畜における技術水準の高さと、生産過程における分業進行がそれを可能としたこと等があげられる。しかしいずれにせよ、インテグレーションの性格規定としては、「農業サイドからみて好ましくないものとする説が圧倒的に多い¹⁴⁾。」というのも大きな特徴である。

その後も、当類型に該当する研究成果としては、大手企業（独占資本）を対象にしたものが多く、アグリビジネス多国籍企業と発展途上国農業の関係（インテグレーション化）を分析した森井論文¹⁵⁾などが目立つ。

②—IⅡ類型—

一方、製造業の中で大きな比重を占めているにもかかわらず、食品工業を直接的に捉えようとするものが少なかった従来のわが国産業構造研究¹⁶⁾に対し、食品工業のもつ問題の独自性を、マルクス経済学の視点から分析した業績として、大場論文¹⁷⁾があげられる。氏はその中で、食品工業のもつ問題の独自性を規定する要因として、それが原材料を農産物に依存していること、直接の生活資料の生産であること、かつ、軽工業として範ちゅうづけられることを指摘した上で、その構造上の特質を（ア）規模別構成、（イ）原価構成、（ウ）立地状況、（エ）生産の季節性、の4点から検討している。

また、食品工業の重層構造—大企業と中小企業—のもとでの、中小企業における低賃金構造や、原料の季節性にともなう季節労働を中心とした雇用形態等も比較的多く指摘されてきた。

その後における異なった分析視角を持った研究成果としての美土路論文¹⁸⁾は、食品産業のマーケティングを、広告宣伝に焦点を当てて検討している。

一方飯澤論文^{19) 20)}は、食品工業（農産加工業）と（6大）「企業集団」との関連を検討し、金融機関等による株式取得の性格は「支配証券」的所有へと変化し、「企業集団」の中への従属的な構成部分として組み込まれてきていることを指摘した。そしてこうした「企業集団」との関連等によって大企業の「投資」資産形成の性格が規定されてくることを指摘している。

また堀口論文²¹⁾は、食品産業の「系列化」を一つの分析視点とし、その中でも金融資本

による系列化の側面のみならず、商社との関連を重視し、寡占化が進行していることを指摘している。そしてその過程で、輸入原料を使用して生産規模の拡大に努め、「山工場」から「海工場」、「海外工場」へと、次第に多国籍化していくことを明らかにした。

③—Ⅲ類型—

当類型に該当する代表的研究成果として、産業連関表を基礎としたアグリビジネス論があげられる。“アグリビジネス”は、アメリカのJ. H. デービスとA. ゴールドバークによって提唱された概念であり、具体的には、農業を中心とした農業生産資材供給部門、農産物の加工・流通部門の総合体であると定義されている。

前述したように、昭和30年代からアグリビジネスに関する研究成果が存在しているが、その主要なものは、その規模や労働者数の分析といった、アグリビジネス全般の構造分析が中心であり、アグリビジネス中の食品産業に重点的に分析を加えたものはほとんどなかったと言ってよい。こうした従来のアグリビジネス分析に対し、食品産業を中心とし、また、近年の食品産業を語る上でのキーワードである「サービス化・ソフト化」、「バイオテクノロジー」等を扱った研究成果として、小野寺論文²²⁾があげられる。前者の論文²³⁾では、サービス経済化の進行と食品産業との関わり合いを産業連関の側面から明かにし、その産業組織に与える影響を考察している。また後者の論文²⁴⁾では、バイオテクノロジー、とくにその中でもバイオアクターを対象とし、その経済的インパクトを、アンケート調査と産業連関分析を用いた産業構造の変化から、その経済的評価も行っている。

その後の研究成果として、鈴木論文²⁵⁾は植物油脂ならびに関連産業の投入・産出構造を分析しており、上路・小口論文²⁶⁾は、外食費の増加が農林水産業、食品工業に及ぼす影響を推計している。

一方こうした産業連関表をベースとしたアグリビジネス分析に対し、このⅢ類型に該当するもう一つの研究成果として、いわゆる「フード・チェーン論」²⁷⁾がある。これは、食品工業を農業、流通業、外食産業、消費者の各主体間の相互関係の中で捉えようと試みるものであり、イギリスにおける食品経済研究にその例が見られるものである。ここでは、業種固有の産業問題のみならず業種間の関係を、モノの流れだけではなく、情報の面からも捉え、各主体間の“ミスマッチ”を是正することを課題としているところに大きな特徴が見られる。

④—Ⅳ類型—

第Ⅳ類型には、産業組織論を分析手法とした研究成果が該当する。食品産業研究が進ん

でいるアメリカにおいては、この産業組織論に依拠した研究成果が多いことに大きな特徴がある。しかしわが国の場合、この類型に分類される研究成果は少ないとはいえ、既に指摘されているように、経済学部²⁸⁾に席を置くものによって担われてきたことは、収集した文献からも裏付けられる。代表的論文を年代別に紹介してみると、長谷川論文²⁹⁾は産業組織論の基本概念を使用し、わが国の乳業、特にその中でも大手乳業資本の実態を分析している。

わが国の伝統的食品であるみそ産業を分析した永野論文³⁰⁾は、新潟県佐渡におけるみそ産業を事例とし、経営成果の検討・産地パフォーマンスを考察し、これらの成果をもたらした各企業の経営活動―生産販売活動―を分析している。

また原論文³¹⁾は、“ガリバー型寡占”の典型と言われるわが国のビール産業を対象としたものである。そこではまず、集中化のプロセスをアメリカのビール産業とは異なる「内部成長」によるものであると規定し、集中度を規定する要因として、(ア)規模の経済性、(イ)製品差別化、(ウ)流通の系列化をあげて考察を加えている。

以上のような経済学部³²⁾に席を置くものからのアプローチに対し、農業経済学サイドからの食品工業に対する産業組織論的な研究成果としては、出村論文³³⁾、細野論文³⁴⁾等の食肉加工業分析があげられる。

が、しかし、以上のような個別業種の分析に対して、食品工業に対する本格的、総括的な産業組織論的研究である加藤論文³⁵⁾は、食品工業における生産集中の決定要因を理論的に整理している。そしてこの論文により、産業組織論を分析手法とした食品工業分析が本格的に始まる契機となったと言えるであろう。

その後の成果としては、生産集中度の規定要因に関する計量分析³⁶⁾や、清酒を事例とした地域寡占市場分析³⁷⁾、即席麺業界における製品差別化分析³⁸⁾等があげられる。

⑤—V類型—

V類型に当てはまる研究として多様なものがあると思われるが、現時点では、経済地理学³⁹⁾的分析がその中の一つとしてあげられる。

地域と産業の関連を解明する経済地理学³⁹⁾的分析は、かつて農業がわが国経済の基幹産業であり、就業人口の大多数が農業への就業者であった時期においては、農村地域の構造を問題としてきた。しかし今日的には、原料供給者である農業と食品工業の関連を捉えることが増々重要となっており、食品工業における“地域性研究”もそのことを反映している。さらには、地域食品の川下段階における分析も今後増々必要となろう。そこで前者のような視点からの、従来の研究成果のいくつかを紹介してみると、以下の通りである。

田中論文⁴⁰⁾は、まず北海道におけるてん菜生産が製糖資本の意図をどのように反映し、農業経営の中に組み込まれていくのか、そしてそれによって地域の農業生産はどのような性格を帯びてきたのかを分析している。

斉藤論文⁴¹⁾は、森永乳業とのかかわりにおいて加工原料乳地帯として確立、展開してきた福島県酪農が、他の大手乳業資本（明治・雪印）の進出を契機に、首都圏における市乳原料供給（＝東京集乳圏）への編入にどう対応したかを明らかにし、同時に当県が、市乳原料供給地と加工原料乳供給地の限界地帯であることを実証した。

山川論文⁴²⁾は、愛知県渥美半島の加工トマト生産を例にとり、その意義を、加工資本・農家の両サイドから説明している。つまり当地域は、トマトジュースのその年の最大の需要期に収穫が間に合う唯一の原料産地であり、加工資本により「ジュース用のはしり原料」として位置づけられている。一方、農家サイドとしてその加工トマトは、他作物に比して必ずしも有利な作物とは言えないまでも、主力作物である野菜、果実等との輪作が可能な限りにおいて栽培されている。従って、そのことがマイナークロップとしての加工トマト栽培を早期化し、前述したような、加工資本との契約栽培対象作物となった。

また菊地論文⁴³⁾は、「ワインは輸送と貯蔵が困難なブドウを原料にして醸造されるため、ワイン生産は原料立地型の産業となり、ブドウの栽培技術と醸造技術が品質や環境と相まってワイン生産の地域性を生み出してきた。この地域性を解明することは、ワイン生産に関する地理学の課題のひとつであった。」⁴⁴⁾と指摘したうえで、山梨県勝沼町を対象とし、ワイン生産を原料から製品出荷までのアグリビジネスとして捉え、ワイン資本の性格がその生産形態、生産組織とどのような関係にあるのかを、地理的（空間組織的に）分析している。

こうした一連の分析手法はとりわけ、地域性の強い食品においては、有効な研究方法論上の武器となるであろう。

⑥—VI類型—

現時点で、VI類型に該当する研究成果として確認出来たものとしては、経営史学的アプローチ⁴⁵⁾があげられる。

経営史学とは、社会経済環境に対する企業経営者・経営体の個性的な対応、およびその成果について考察を加えるものである。経営史学的アプローチのなされた研究も必ずしも多いとは言えないが、その中でも例えば井上論文⁴⁵⁾は、「麦酒王」と呼ばれ、大日本麦酒の発展に寄与した馬越基平の経営政策を経営史的視点から跡づけている。

また塩見論文⁴⁶⁾は、アメリカ精肉業を例にとり、20世紀初頭における高位集中（ビック

5体制)、そして1940年代以降におけるビック5体制の脆弱化の歴史を、技術革新の展開との関連から考察したものである。

しかし、これらの論文の中でも触れられていることだが、経営史的アプローチにおいては、ケース・スタディが重要となるが、資料の制約がはなはだ大きいことが問題となっている。

IV. 若干の考察—むすびにかえて—

限られた文献であり、今後このマトリックスをさらに充実、発展させなければならないが、以上の諸類型を通じて、わが国食品工業における研究動向と今後の課題についての若干の考察を行い、むすびとかがたい。

1) 研究動向の整理

まず前節において設定した類型マトリックス(表4)に対して、それぞれに該当する研究成果をまとめると、次のように整理される。

マルクス経済学を分析手法とするI類型に該当する代表的なものとしては、インテグレーション分析が、II類型には食品工業の構造論分析が該当する。

一方、マルクス経済学以外の経済学を分析ツールとしたIII類型には、アグリビジネス論的(産業連関表分析)分析とフードチェーン論的分析が該当し、またIV類型には産業組織論的分析があげられる。

最後に、その他の分析手法に依拠するV・VI類型としては、経済地理的分析、経営史的分析等が該当することが確認できた。

主要な研究成果について若干のコメントをすると、まず、初期の研究はマルクス経済学に依拠したものが多かったと言える。そこでは、日本資本主義分析の一環として食品工業研究がなされてきたところに特徴があり、大手資本による農民、中小資本の支配形態等の分析にその焦点をあててきた。詳細な実態調査による実証的研究として評価されるが、前述したように契約栽培・インテグレーション等においても、そのデメリットのみが強調されてきた。

またIII類型における産業連関表分析は、産業構造の把握や、需要の変化が産業に及ぼす影響等の予測の問題に対して、広範に用いられている。しかし同分析においては、産業内の各企業の競争関係はその対象外とされており、また、各主体間を結ぶ“情報”などもその分析ではフォローすることは出来ない。これに対しフードチェーン論的分析は、チェーンの各主体間の関係として、こうした企業間の競争関係や情報の流れを把握することを目的としているところに大きな特徴があるといえよう。

一方、産業組織論を中心としたアプローチは、前述したように、アメリカにおける食品産業研究において盛んに展開されているが、わが国の場合、食品産業に関するそうした研究成果は必ずしも多いとは言えない。この理由としては、すでに指摘した学際的研究であることと、そして日米間の「寡占」に対する意識の相違⁴⁷⁾等が考えられる。しかし産業組織論的アプローチにおいては、相対的に流通段階における分析が弱いと言う問題点も存在する。

経済地理学や経営史学的アプローチは、ややもすると一地域、一企業、一人物の分析に終わってしまいがちである。しかし、地域性の強い食品であるとか、経済学的接近のみからは十分に明らかにならなかった企業行動（経営者の意志決定）等を分析するには、その強みを発揮するものであるといえよう。

2) 今後の課題

最後に、以上の研究成果の全体的な流れの中で気づいたことと、今後の課題についていくつかあげてみると、次の3点が指摘できる。

まず第1点目は、I・III・V類型において「川上」との関連分析は重点的になされているが、「川下」との関連に対する分析は不十分なものが多い。コナーらは、アメリカの食品産業における食品工業の位置を「砂時計」のクビレに例えており、食料システムの最も重要な媒介者としているが⁴⁸⁾、わが国の場合、スーパーにおける各種の“バイイング・パワー”等にみられるように、「川下」の力が近年とみに強まってきている⁴⁹⁾。従って、わが国の今後の研究では「川下」との関連分析に重点を置く必要があるだろう。

第2点目は、全体として比較的大手企業を中心とした分析が多いことである。この要因としては、一つには、中小企業における資料収集の制約と、マルクス経済学的研究における一つの目的である「反独占」の視点のためであると推測できる。従って今後は、大手企業の分析とともに、中小企業における研究の蓄積が求められる⁵⁰⁾。

そして第3点目は、こうした中小企業の分析を行うにあたっては、中小企業における地域経済・農業との関連が強いことから、こうした「地域性」を考慮した研究が一層展開されることが必要である。

注

- 1) 例えば、農業経済学者による食品経済（食品産業）へのアプローチとして、(財)食料・農業政策研究センターグループ、農林水産省農業総合研究所グループ、北海道大学グループ、東京農業大学グループ、日本大学グループ等によって、その研究成果がたて続けて発表されている。著書としては、

以下のものがあげられる。

- ・渡辺篤二・並木正吉・小倉武一各編『日本の食品産業』（全3巻）農文協 1987年
 - ・京野禎一編『競争下の食料品市場』 筑波書房 1988年
 - ・竹中久二雄・堀口健治編『転換期の加工食品産業』 御茶の水書房 1987年
 - ・日本大学農獣医学部食品経済学科編『現代の食品産業』 農林統計協会 1989年 等
- 2) 高橋正郎「国際化時代における食品産業の動向と国内農業」『農林業問題研究』94号 1989年
- 3) 残念なことに、同書は127号をもって休刊となっている。従ってそれ以降の研究動向については、後述するように、同書以外でフォローすることになる。
- 4) 紙面の都合上、本稿では文献リストを同時掲載出来ないが、今後著書、外国文献等をフォローし、機会を改めて本誌に掲載したい。
- 5) 日本大学食品産業研究会『わが国食品産業の諸問題（その1）』1987年 “まえがき” より
- 6) ここでは、上野氏の分類方法に依拠した。
- 上野恒雄「金融機関誌における食品産業に関する文献一覧」 前掲 注5)
- 7) 文献の収集については、なお遺漏があるかもしれない、その意味では、年次別の収集文献のテーマ数の動きも厳密なものとは言えない。しかし、大きな傾向を捉えるものとして、参考になると思われる。
- 8) ここで言う「その他」とは、経済学以外の社会科学的方法論にもとづくものを指す。
- 9) 宮坂悟朗「乳価形成における乳業資本と酪農民」『農業経済研究』30巻3号 1958年 等
- 10) 竹中久二雄「戦後の農村工業の動向と業態変化」『農村研究』14号 1961年 p.140
- 11) 一般に、契約栽培とは、原料生産農家と個別加工資本との原料栽培・取引段階を指すが、インテグレーションとは、総合商社をオルガナイザーとする関連資本の強固な結合関係（水平・垂直）の中に、原料生産農家が組み込まれることを指す。
- しかし本稿では、「川中」を中心とし、「川上」との関係性を捉えるものとしては、その両者はあえて区別しない。
- 12) 宮崎宏「インテグレーションの進展と食肉市場の展望」『長期金融』7巻4号 1970年 p.51
- 13) 例えば、以下の諸論文があげられる。
- ・松尾幹之「総合商社による農業インテグレーション」 駒沢大学『経済学論集』1・2号 1969年
 - ・宮崎宏 前掲 注12)
 - ・宮崎宏「畜産インテグレーションと生産者の対応」 『農業と経済』40巻7号 1974年 等
- 14) 小野寺義幸『日本のアグリビジネス』 農林統計協会 1982年 p.46
- 15) 森井淳吉「アグリビジネス多国籍企業と発展途上国の農業・食糧問題」（上）（下）『アジア・アフリカ研究』21巻8・9号 1981年
- 森井淳吉「アグリビジネス多国籍企業とフィリピン農業」 立命館大学『人文研紀要』35号 1982年
- 16) 具体的には、昭和30年以降、日本の産業活動の実態を産業分類に則して全体的に把握するための試みとして、有沢広巳編『現代日本産業講座』や、産業経済研究所編『日本の産業と独占資本』等が

出版された。しかしその中では、「食品工業」は直接的な対象とはなっていなかったことを指摘している。

- 17) 大場正巳「食品工業についての若干の考察」『農業総合研究』17巻1号 1963年
- 18) 美土路知之「食品産業におけるマーケティング」北海道大学『農経論叢』41号 1985年
- 19) 飯澤理一郎「農産加工業における所有と決定」前掲 注18) 41号 1985年
- 20) 飯澤理一郎「農産加工資本による「投資」資産形成の性格」前掲 注18) 42号 1986年
- 21) 堀口健治「食品工業の発展と現下の課題」農林漁業金融公庫『公庫月報』36巻12号 1988年
- 22) 例えば、以下の諸論文があげられる。
 - ・館斉一郎「わが国アグリビジネス就業人口の分析」前掲 注9) 33巻3号 1962年
 - ・林純一・大谷賢二「アグリビジネスの諸問題」前掲 注17) 18巻1号 1962年
 - ・館斉一郎「わが国アグリビジネスの構造と規模」前掲 注10) 26・27号 1967年
 - ・鈴木忠和「産業構造の中のアグリビジネス」前掲 注10) 28号 1968年
 - ・館斉一郎「アグリビジネスの投入構造変動」前掲 注10) 44号 1977年 等
- 23) 小野寺義幸「サービス経済化と食品産業」前掲 注17) 37巻4号 1983年
- 24) 小野寺義幸「バイオテクノロジーの食品産業への影響」前掲 注17) 41巻2号 1987年
- 25) 鈴木福松「食品資源と産業構造」『食品経済研究』15号 1987年
- 26) 上路利雄・小口千賀子「産業連関による食品産業の構造分析」前掲 注25) 16号 1988年
- 27) 前掲 注2)
- 28) 高橋正郎「フードチェーンの概念と基本数字」前掲 注5) 3号 1990年
- 29) 長谷川秀男「牛乳経済の一考察」『高崎経大論集』19号 1967年
- 30) 永野弥三郎「佐渡みその産業組織分析」『青森短大紀要』7号 1970年
- 31) 原豊「ビール産業の産業組織的特性」(1)(2)『青山経済論集』31巻2号, 32巻2・3号 1979, 1980年
- 32) 出村克彦「食肉加工産業の競争的寡占市場構造」前掲 注18) 29号 1973年
- 33) 細野誠之「食肉加工業における寡占の実態と問題点」前掲 注2) 11巻3・4号 1975年
- 34) 加藤譲「食品工業の生産集中要因」『農林金融』40巻4号 1987年
- 35) 上路利雄「食品工業における競争構造の計量分析」日本大学食品経済学科編『現代の食品産業』1989年
- 36) 下渡敏治「清酒の市場集中とその決定要因」前掲 注5) 2号 1987年
- 37) 木島実「食品工業における広告の機能と販売促進活動」前掲 注5) 2号 1989年
- 38) 経済地理学は、社会科学・経済学の関心が薄かった空間・地理的側面をもその分析対象に含めようとするものである。したがって、経済学と地理学、さらには社会学の学際的研究にあたるもので、「その他」に分類する。
- 39) 石井雄二「農業地域の研究」(上野和彦編『地域研究法—経済地理入門—』所収) 大明堂 1990年 p.15
- 40) 田中紀彦「製糖業資本とてん菜生産地域」『経済地理学』11号 1965年
- 41) 斉藤功「福島県における牛乳産業の展開」『地理学評論』47巻2号 1974年

- 42) 山川充夫「愛知県渥美町の加工トマト生産」 前掲 注41) 52巻11号 1979年
- 43) 菊地俊夫「甲府盆地におけるワインの生産形態と生産組織」 前掲 注40) 29巻2号 1983年
- 44) 前掲 注43) p.20
- 45) 井上洋一郎「馬越恭平ー日本麦酒工業の経営史的研究ー」 広島大『政経論叢』9巻1号 1959年
- 46) 塩見治人「アメリカ精肉業における技術革新と企業構造」『経営史学』19巻1号 1984年
- 47) 大塚久雄氏が、経済史家の立場から、日米間における反「独占」(氏は、寡占と独占を一括して論じている。)の心情の相違をもたらすに至った経緯を論じているのは、非常に興味深い。
- 大塚久雄『歴史と現代』朝日新聞社 1979年 pp.11~24
- 48) 小倉武一監修『アメリカの食品製造業』 農文協 1986年 pp.1~2
- 49) 川下主導の流通革命を論じたものとしては、高橋正郎「第二次流通革命と食品流通」前掲 注25) 16号がある。
- 50) わが国における中小企業研究は、かなりの蓄積がなされているが、その中においても中小の食品工業分析の蓄積・整備は必要と思われる。しかし食品工業においては、わが国の中小企業の大きな特徴である“下請け制度”が、他産業に比べ余りみられないとする小野寺の指摘は、中小食品工業分析の特異性を示すものであり、今後の課題となろう。
- 小野寺義幸「食品工業の経営経済構造」(加藤譲編『食品産業経済論』所収) 農林統計協会 1990年 p.77